

令和2年度 第2回上牧町総合教育会議 議 事 録

- 日 時 令和3年3月26日（金）午後1時30分から午後3時30分まで
- 場 所 上牧町役場 2階 第2会議室
- 出 席 者 今中町長、松浦教育長、暁委員、東谷委員、宮城委員、渡邊委員
- 事 務 局 塩野部長、丸橋課長、森本課長、千葉指導主事、岡田指導主事、
中川理事、辻村課長補佐、日高係長
- 次 第 開会
案件
 - 1 上牧町学校適正化について
 - 2 上牧の学び推進プランについて閉会

●議事概要

町長挨拶

- ・大阪での新型コロナウイルス感染者急増に伴い、奈良県も感染者が大幅に増えている。諸事業諸行事を少しずつ行わせていただいているが、まだ100%すべてを緩和できる状況ではない。徹底した対策、人数制限を行いながら、しばらく様子を見てすすめていく必要がある。
- ・高齢者向けのワクチン接種が5月の連休明けから始まる。それに向け、コールセンターを開設した。4月9日から接種券の発送を始める。あわせてワクチン接種場所への移動のためのタクシー券として使用できるクーポン券を町民1人当たり2,000円お届けする。タクシー券としてだけでなく、お買い物券としても利用できるよう準備をすすめている。

教育総務課長より、案件1 上牧町学校適正化について説明

今中町長 協議会の中で、中学校は1校にしてもよいのではないかというのが大方の意見であった。小学校についても統廃合を考える必要があるが、時期をどうするのか。4、5年後には上牧第二小学校（以下「二小」という。）のほとんどの学年で1クラスになってしまう。私の大きな考え方の1つとして、「健やかな心身と穏やかな暮らしをつくる」というものがある。子どもたちの発達を考えたとき、9年間ずっと同じメンバーで過ごすというよりも、いろいろな友達に出会い、それぞれに関係を築いて育っていけるような環境を作ってあげることが大切だと思う。二小が1クラスになる一方で、現在上牧第三小学校（以下「三小」という。）の校区内の2か所では住宅地の開発計画がすすんでいる。今後三小は子どもの数が増え、教室が足りなくなる状況が生まれてくる可能性がある。小学校を3校残すにしても、校区の見直しは行わざるを得ない。しばらくは開発があるので、子どもの数も若干増えていくことが予想されるが、絶えず増えていくような状況ではなく、必ず減少傾向になっ

ていく。減ってからの見直しでは遅いので、予測を立てて、早くから準備を行い、計画を立てて周知する必要がある。また、統廃合するとなれば、校舎の利活用も考えなければならない。耐震工事やエアコン設置も済んでいるので、有効活用したい。1つの案としては、町の防災センターをつくる。防災備品の備蓄や講習会、訓練が絶えずできる施設とする。エアコンが入っており、手ごろな広さの教室があるので避難場所として十分使うことができる。災害時以外は、生涯学習のために教室貸出しをするといったことも考えられる。

渡邊委員 校舎を上牧中学校（以下「上中」という。）にする場合は校舎の混み具合、上牧第二中学校（以下「二中」という。）にする場合は葛城台から登下校する生徒が今までに比べ相当遠くなるというデメリットがそれぞれに考えられる。

東谷委員 昔は上中しかなかったという認識が年配の者には残っているが、新興地の方からすれば、どうしてそこまで歩かないといけないのかという思いはあるはず。片岡台1丁目から上中だと直線距離で約2、4キロあるので、何かあればどうするのかという意見も出てくる。

今中町長 校舎の見通しは、どうか。教室数は足りるか。

丸橋課長 二中の生徒が全員、上中へ来ても、空き教室があるので足りるが、上中の生徒が全員二中へ行くとなれば、今の教室数ではすべて賄いきれない。

東谷委員 歳出の中で1番大きい割合を占めるのが、校舎の改修費用。上中は耐震面でしっかりしているが、廊下がおき出しである、一部暗い場所がある、ボイラーの管が残っているなどの問題もある。そういったところに大規模改修をもう一度かけないといけないのかを考えると、どうなのか。二中の校舎は、かなり明るく、屋根も前年に修繕していただいている。ただ二中を残すとなると、葛城台から歩けば3キロ近い。立地的には少ししんどいように感じる。立地的なことに合わせて、改修についてももしっかり考え、無駄な投資をすることのないようにしてほしい。

暁委員 葛城台から二中へ試合に行くときは、ヘルメットをお借りして自転車で行っていた。自転車通学ができる可能性はないのか。また防災拠点として利活用することを考えると、役場から近い上中の方がよいのか、金富・梅ヶ丘の方が避難されることを考え二中の方がよいのか。そういった部分も考える必要がある。

渡邊委員 子どもが多い地域を二小に移すなどして編成し直すことも1つの方法。ただ

し、近くに小学校や商業施設があるということで業者は売っていたりするので、反対は出るかもしれない。

東谷委員 現在開発予定があるのであれば、それも踏まえて中学校を整備していかないと、中学校を1つにした後に再び増築となれば負担が大きい。都市計画と一緒にすすめていかないといけない。また学級数が増えたときに教室数だけでなく、体育館やプール、運動場など施設の利用が十分にできるかというところも考えなければいけない。施設面もしっかりと計画の中に練り込んでおく必要がある。

松浦教育長 協議会の中では、ソフト面の話が主となっていた。まずは中学校を1つにすることで、いじめ問題や部活動の問題が少しは解消できるのではないかという話になった。先ほど話に出たハード面の部分がどれだけ解消できるのかということは次年度に関わる大きな課題。教育委員会内に、学校適正化係を設置し、コンサルタントも入ってもらう中で、検討を重ねていきたい。自転車通学のことについては、上牧町の面積を考えたときに必要ないということが実証済み。

今中町長 ここ最近、転出より転入が増えている。出生・死亡のバランスが悪く、総人口は微減しているが、少しずつ選ばれるまちになってきた。ここで適正化教育、方針、計画を示したものをしっかりつくり、将来に向かって決めるものもきちんと明記して、周知していくことで、新しい住宅地も売れていくと思う。中学校を1つにするとすれば、令和5年度もしくは余裕を持って令和6年度に実施する考えている。

松浦教育長 王寺町では義務教育学校がスタートする。協議会でも、義務教育学校のメリット・デメリットが話題にあがっていた。第4回の協議会では、義務教育学校について、小中一貫校との違いも含め、講演していただく予定をしている。そこで、先生から良いところも悪いところも聞いた上で、どうするのか考えていきたい。

今中町長 小学校低学年の時期にコミュニケーション能力や豊かな心の基礎となる部分を育てていくことは大切だと思う。そういったものがしっかり育ってこそ、中学校へ行ったときに学力にもあらわれてくるようにも思う。義務教育学校の方向ですすめていくのであれば、土地・財源をはじめ準備をしていかなければならない。保護者に向けてしっかりとした説明も必要になる。そのあたりも含めて、適正化協議会の方で考えていきたい。

教育総務課長より、案件2 上牧の学び推進プランについての説明

東谷委員 「定性的目標」というのが並んでいるが、この言葉を使ってしまうと、目標が曖昧で、一体どこまでに何をするかというのが判断しにくい。「定性的目標」より「定量的目標」の方がよいのではないか。課題や問題点、内容が少ないので、それを解決するための目標を設定するのに、どうしても目標値が曖昧になってしまい、この「定性的な目標」という表現になってくるのではないか。推進プラン自体は、上牧町の現状と課題をしっかりと謳うことが1つのねらいであるので、今後はもう少し整理してつくっていくよう検討してはどうか。

松浦教育長 これをつくるにあたり県より説明を受けた。そのときも「定性的目標」という言葉についての意見が出た。「教育は、数字で表せない心の部分が多いのでこの表現を用いている。」というのが、県教委の回答だった。私たちも課題がなかなか見えにくいので、こういう表現をさせていただいたというのが本音。今年度はこの形ですすめさせていただき、中身の不具合もあると思うので、今後見直しをしていきたい。

渡邊委員 テーマ3「たくましい心身の育成」の内容に就学前教育や食物アレルギーの対応、食育の推進とあるが、これでよいのか。打たれ強い子や負けても立ち上げるような子を育成してほしい思いがあるが、そのような子どもの心身の発達に関わるような内容はどの項目に入っているのか。

松浦教育長 テーマ2と3が入り混じっている部分がある。就学前教育や体力づくり、食物アレルギーは近年問われている問題で、上牧町にとっても大切にしたい部分なので、無理に入れてしまっているところがある。

東谷委員 上牧町全体の教育振興計画でありながら、小学校から中学校までの義務教育の間の内容が詰まりすぎている。その前後、就学前教育や義務教育以降の内容が薄い。最後の生涯学習振興の中でも、スポーツ以外の内容もあると思う。その辺を膨らませてもらえれば、上牧町らしい振興基本計画になっていくように感じた。

暁委員 令和5、6年度をめどに中学校を1つにするとなると、資料の「家庭地域との連携」にコミュニティ・スクールを令和6年度にすべて設置するという部分はどうなるのか。中学校が1つになった場合は、別々につくっていたものを改めて1つにするのか、あるいはそれを目指して、中学校1つにまとめてコミュニティ・スクールをつくるのかで作り方が変わってくると思う。すべてを令和6年度にというのは難しいと思うので、今のパートナーシップ事業も使いながら、統廃合と並行してつくっていくということはできないか。

松浦教育長 現在、学校運営協議会制度というのを各学校に取り入れているので、「人」の取り合いになっている現状がある。そのようなことを防ぐ意味でも、中学校校区で1つつくっていくといったことを考えている。ただ令和6年度末に必ず設置しなくてはならないということではなく、あくまで努力義務である。先日研修会を行ったが、上牧町の場合はすでに取り組んでいることについて改めて委嘱し、委員を立てていくという法的な部分をしっかり研究していけばよいというご意見をいただいた。1つになれば、その1つになったところでつくっていく。

渡邊委員 「地域との連携」のところには、各学校の評議員は出てこないのか。

松浦教育長 含まれている。評議員さんや自治会の会長さん、シルバーの方、学校地域ボランティアの方、パートナーシップのボランティアさん、学校の職員、PTAの会長さんなど。

東谷委員 今後コミュニティ・スクールをする際には、今の評議員をまず整理することが必要。そうでないと、また重複が出てくる。

渡邊委員 組織がいくつもあるように感じる。評議員は制度があるので、もう少し具体的に出してよいと思う。

暁委員 コミュニティ・スクールになっていろいろな組織がすべて1つになるということはないのか。

松浦教育長 お金の出所が違うので、1つにならない。コミュニティ・スクールは、いろいろな人に学校へ入ってもらい、意見をいただいて、地域とともにある学校づくりをすすめていくことを目的としている。ただ、1つの学校に1人の人が入り、どこの学校にも満遍なく分配されていたらよいが、そうでないのが現実。令和6年度までに法的な部分を整えていく努力をしましょうというように理解してもらいたい。

閉会